



平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月15日

上場会社名 株式会社東京ドーム 上場取引所 東
 コード番号 9681 URL https://www.tokyo-dome.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 勤
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大野 幸男 (TEL) 03-3811-2111
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月26日 配当支払開始予定日 平成30年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の連結業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	83,686	△4.6	11,389	△9.5	10,057	△6.6	8,116	22.3
29年1月期	87,761	2.2	12,589	△1.2	10,771	1.3	6,635	45.5

(注) 包括利益 30年1月期 12,051百万円(27.7%) 29年1月期 9,439百万円(19.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	85.17	—	8.1	3.3	13.6
29年1月期	69.63	—	7.3	3.6	14.3

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 △68百万円 29年1月期 8百万円

※当社は、平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	306,676	105,439	34.4	1,106.41
29年1月期	303,503	94,602	31.2	992.68

(参考) 自己資本 30年1月期 105,439百万円 29年1月期 94,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	17,676	△6,657	△14,062	17,595
29年1月期	19,185	△6,725	△9,110	20,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	—	0.00	—	14.00	14.00	1,334	20.1	1.5
30年1月期	—	0.00	—	19.00	19.00	1,811	22.3	1.8
31年1月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		19.1	

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,300	2.4	5,600	△7.6	5,000	△7.3	3,600	△27.9	37.78
通期	83,800	0.1	10,100	△11.3	8,800	△12.5	6,000	△26.1	62.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期	95,857,420株	29年1月期	95,857,420株
② 期末自己株式数	30年1月期	558,447株	29年1月期	556,761株
③ 期中平均株式数	30年1月期	95,299,918株	29年1月期	95,302,967株

※当社は、平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年1月期の個別業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	61,369	△0.8	10,962	△2.4	9,757	2.8	7,735	24.5
29年1月期	61,857	3.6	11,235	1.5	9,490	3.3	6,212	51.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年1月期	81.15		—					
29年1月期	65.16		—					

※当社は、平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	311,338	101,096	32.5	1,060.48
29年1月期	308,083	91,542	29.7	960.25

(参考) 自己資本 30年1月期 101,096百万円 29年1月期 91,542百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調に推移する企業収益とそれを後ろ盾とする良好な所得・雇用環境が個人消費の押し上げに波及していく状況にありました。

当社グループにおいては、夏場から秋口にかけての天候不順の影響はありましたが、訪日外国人の観光需要の拡大基調が続くなど、総じて良好な営業環境に支えられました。

先行きについては、近隣諸国をはじめとする海外情勢について依然として不透明感が残るものの、個人消費の回復を伴った本格的な景気の拡大が期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年2月から平成33年1月までを対象期間とする中期経営計画「新機軸」に掲げた経営目標の達成に向けて、総力を挙げて以下のアクションプランに取り組みました。

「東京ドームシティ(以下、TDC)に、将来にわたり持続的に価値をもたらすための環境整備」につきましては、東京ドームにおいて、迫力あるプレーを間近に観戦いただくエキサイトシーートの増設、1・2階の内野席の改修をはじめ、アリーナ照明の完全LED化や正面ゲートの大型デジタルサイネージの設置などの環境整備を計画通り完了し、付加価値の高い商品・サービスの提供に加えて省エネや環境負荷低減への対応も行いました。

スパラクーアにおいては、開業以来初めての大規模リニューアルとして、浴室エリアに炭酸泉の檜風呂やフィンランドサウナ、飲食エリアに軽飲食のニーズに対応したカフェ&デリコーナーとドリンクカウンターを新設いたしました。また、館内休憩スペースの拡充とリラクゼーション機能を高めた「ラクーアリビング」の設置などを行い、お客様に好評をいただいております。

ミーツポートにおいては、高水準の稼働を維持するイベントホールとしての側面だけでなく、飲食ビルとしての認知度向上を目的として商業棟の顔となるファサードやサインの改修によるアイキャッチの強化とともに、テナントの入替に合わせた集客キャンペーンを行いました。

昨年春には、ボウリングの愉しみ方の新提案としてバーカウンターを併設した東京ドームシティ ボウリングセンター「CuBAR LOUNGE(クーパーラウンジ)」と、エンタテインメントとライブ感を体験できる遊べるギャラリー「Gallery AaMo(ギャラリー アーモ)」の二つの新施設をオープンいたしました。いずれもTDCに新たに創出された“大人の遊び場”として、順調な滑り出しを見せております。

「熱海後樂園ホテルのリニューアル」につきましては、昨年夏に新たな宿泊施設と日帰り需要をターゲットにした施設の建設に着手し、平成31年春のリニューアルオープンに向けて順調に工程を進めております。

「TDC内外における新規事業の追求及び新規顧客の獲得」につきましては、協力先と共同で開発した美術館などで役立つ音声ガイドをスマートフォンで利用できるサービス、多言語オーディオガイドアプリ「Audio guide Q」をTeNQやふるさと祭りで活用し、来場者の利便性を高めております。今後も全国の学術施設や観光・文化施設などへの拡販に注力してまいります。

「TDC外の既存事業の事業性の維持と向上」につきましては、関東・関西のステーションビルを中心に展開するセレクトショップshop inと並ぶ新業態として、30代以上の女性をイメージターゲットに上質なアイテムを提供する「Crème et Rouge(クレームエルージュ)」を立ち上げ、昨年4月に大阪梅田に第1号店を出店いたしました。

公共施設などの運営・管理を受託する指定管理事業については、「武蔵野の森 総合スポーツプラザ」など新規案件を獲得し、事業規模を拡大しております。

「グローバル化・ユニバーサル化を視野に入れた環境整備」につきましては、インバウンドのお客様の受入態勢整備の一環として、TDC構内におけるフリーWi-Fiの整備と案内看板の多言語化を行いました。

TDC公式ホームページにつきましても、近年閲覧率の高いスマートフォンへの対応、ビジュアルの多用化により施設の魅力訴求を高めたインバウンド向け多言語ページの充実などのリニューアルを行い、本年1月に新サイトを公開しております。

「いつも安全・安心な環境を保ち続けること」につきましては、社会的事件・事故からグループ内のヒヤリハット事例や気がかり情報に至るまでを一元的に管理する「インシデント情報管理システム」の運用を開始し、全役職員に亘る情報共有を可能としました。

当社グループは、安全・安心な環境を保ち続けるために日頃から教育活動や安全啓発に向き合っておりますが、非常に多くのお客様を預かる立場として、防災訓練、消防訓練の他、災害時帰宅困難者への対応やJアラート発令時の対応など、様々なリスクを想定した訓練を行っております。

「人的資源の獲得・育成」につきましては、新たに設置した専門部署の主導のもと、グループ内従業員を対象とした講習会や研修を行い、フィードバックを繰り返すことで人材のレベルアップに取り組んでおります。作成された教育プログラムについては他社からの講演や研修の依頼も受けており、今後も更なる深化を目指します。

多様な人材の活用とチャレンジングな組織風土の醸成を趣旨とする人事制度の見直しを図り、実務の中核を担う資格層の年俸制への移行、お客様へのホスピタリティを支える人材の専門職社員への登用などを行いました。

「グループ経営体制の再構築」につきましては、マーケティング本部を新設し、TDCとして共通の方向性のもと、グループ全体での戦略的なマーケティング施策を策定、推進してまいります。

連結業績といたしましては、東京ドームにおけるワールド・ベースボール・クラシック(以下、WBC)の開催やコンサートイベントの増加はあったものの、近隣エリアの客室供給増に伴う東京ドームホテルにおける稼働率の低下に加え、熱海後楽園ホテルのリニューアル計画に基づく営業規模の縮小及び東京ドームホテル 札幌の営業終了といった特別な要因により、売上高は836億8千6百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は113億8千9百万円(前年同期比9.5%減)、経常利益は100億5千7百万円(前年同期比6.6%減)となりましたが、投資有価証券売却益の計上により親会社株主に帰属する当期純利益につきましては81億1千6百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

次に事業の種類別セグメント(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の概況をご報告申し上げます。

<東京ドームシティ>

(東京ドーム)

東京ドームは、巨人戦の安定的な動員とイベントの増加により稼働は好調でありましたが、物販において最高売上となった前期の水準に達せず、減収となりました。

(東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、シアターGロッソにおける自主興行公演の開催時期の変更に伴う公演数の減少により、減収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、客室稼働率が低下したことにより、減収となりました。

(ラクーア)

スパ ラクーアは、リニューアルに伴う休館により、減収となりました。なお、リニューアルオープン後は前期を上回る水準で推移しております。

(黄色いビル)

黄色いビルは、一部フロアの返還により、減収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は658億7千4百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は157億4千8百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

<流通>

新業態としての「Crème et Rouge」の新規開店を含めた店舗数の増加と、既存店の好調により、全ての月間売上において前期を上回り、黒字計上となりました。

以上の結果、売上高は77億9千6百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は3千2百万円(前年同期比9千8百万円の改善)となりました。

<不動産>

テナントの稼働は堅調に推移しましたが、前期の水準には届きませんでした。

以上の結果、売上高は15億7千5百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は5億5千5百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

<熱海>

熱海後樂園ホテルは、リニューアル計画に基づき平成28年9月以降はタワー館単館での営業となったことにより、減収となりました。

以上の結果、売上高は22億4千6百万円(前年同期比34.0%減)、営業損失は5億4千4百万円(前年同期比4億2千4百万円の損失増)となりました。

<札幌>

東京ドームホテル 札幌は、平成29年4月末をもって営業を終了いたしました。

以上の結果、売上高は5億8千2百万円(前年同期比79.2%減)、営業損失は5千8百万円(前年同期比7千6百万円の減益)となりました。

<競輪>

松戸競輪は、バンク改修に伴う休催に加え、前期に開催されたオールスター競輪がなかった影響もあり、減収となりました。

以上の結果、売上高は16億8千6百万円(前年同期比20.1%減)、営業損失は1億6千6百万円(前年同期比2億3千3百万円の減益)となりました。

<その他>

公共施設の運営を請け負う指定管理事業について、受託施設の増加により、増収となりました。

以上の結果、売上高は52億1千万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は1億9千万円(前年同期比56.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

資産合計は、3,066億7千6百万円(前年同期比31億7千3百万円増)となりました。

流動資産については、有利子負債の圧縮により現金及び預金が減少しました。その結果、流動資産合計は、269億6千1百万円(前年同期比35億8百万円減)となりました。

固定資産については、株式市場における株価上昇の影響により保有する投資有価証券が増加しました。その結果、固定資産合計は、2,778億2千4百万円(前年同期比63億8千2百万円増)となりました。

<負債>

負債合計は、2,012億3千7百万円(前年同期比76億6千3百万円減)となりました。上記のとおり、有利子負債の圧縮が順調に進み、有利子負債(長期・短期借入金、社債の合計)は、1,405億1千3百万円(前年同期比115億2千1百万円減)となりました。

<純資産>

純資産合計は、1,054億3千9百万円(前年同期比108億3千7百万円増)となりました。

株主資本については、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により増加しました。その結果、株主資本合計は348億5千万円(前年同期比69億1百万円増)となりました。

その他の包括利益累計額については、株価上昇の影響によりその他有価証券評価差額金が増加しました。その結果、その他の包括利益累計額は、705億8千8百万円(前年同期比39億3千5百万円増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、以下の要因により、前連結会計年度に比べ30億4千3百万円(14.7%)減少し、175億9千5百万円となりました。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減 (百万円)
	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日 (百万円)	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,185	17,676	△1,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,725	△6,657	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,110	△14,062	△4,952
現金及び現金同等物の増減額	3,349	△3,043	△6,393
現金及び現金同等物の期首残高	17,289	20,639	3,349
現金及び現金同等物の期末残高	20,639	17,595	△3,043

営業活動によるキャッシュ・フローは、176億7千6百万円の収入となり、前年同期比で15億9百万円の収入減となりました。これは、熱海後樂園ホテルの営業規模の縮小や、東京ドームホテル 札幌が平成29年4月末をもって営業を終了したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加等があったものの、投資有価証券の売却による収入の計上があったこと等により、66億5千7百万円の支出となり、前年同期比で6千8百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めた結果、140億6千2百万円の支出となり、前年同期比で49億5千2百万円の支出増となりました。

(4) 今後の見通し

次期の業績につきましては、平成29年4月末をもって東京ドームホテル 札幌が営業を終了し、また東京ドームにおいても音楽イベントの開催日数が減少することが予想されますが、平成29年4月にオープンした「ギャラリー アーモ」、同じく平成29年4月にバンク改修工事が完了した松戸競輪場、平成29年10月にリニューアルオープンした「スパ ラクーア」が通期稼働となり、増収となる見通しであります。

一方で、当期に行った設備投資により減価償却費が増えることや、熱海後樂園ホテルタワー館の隣接地に平成31年春オープン予定の新施設に関連する費用も発生する見通しであります。

この結果、売上高は838億円(前年同期比0.1%増)、営業利益は101億円(前年同期比11.3%減)、経常利益は88億円(前年同期比12.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は60億円(前年同期比26.1%減)となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,769	19,025
受取手形及び売掛金	2,928	3,042
有価証券	300	150
たな卸資産	1,282	1,259
繰延税金資産	1,507	1,836
その他	2,684	1,647
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	30,470	26,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	213,440	214,991
減価償却累計額	△129,282	△131,283
建物及び構築物（純額）	84,157	83,708
機械装置及び運搬具	12,455	12,811
減価償却累計額	△10,128	△10,494
機械装置及び運搬具（純額）	2,327	2,316
土地	143,719	143,703
建設仮勘定	540	2,489
その他	16,742	16,682
減価償却累計額	△12,848	△12,724
その他（純額）	3,894	3,958
有形固定資産合計	234,638	236,176
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	548	744
その他	148	145
無形固定資産合計	1,122	1,315
投資その他の資産		
投資有価証券	33,982	37,488
長期貸付金	100	91
退職給付に係る資産	—	1,022
繰延税金資産	81	88
その他	1,652	1,777
貸倒引当金	△137	△137
投資その他の資産合計	35,679	40,331
固定資産合計	271,441	277,824
繰延資産		
社債発行費	1,591	1,891
繰延資産合計	1,591	1,891
資産合計	303,503	306,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	719	953
1年内償還予定の社債	17,206	13,895
短期借入金	28,880	24,239
未払法人税等	907	1,154
賞与引当金	420	303
役員賞与引当金	34	43
ポイント引当金	241	261
商品券等引換引当金	3	2
その他	17,999	18,621
流動負債合計	66,412	59,473
固定負債		
社債	42,680	54,385
長期借入金	63,267	47,992
受入保証金	2,784	2,735
繰延税金負債	873	4,591
再評価に係る繰延税金負債	26,429	26,429
退職給付に係る負債	3,852	3,770
執行役員退職慰労引当金	137	156
固定資産除却等損失引当金	1,010	149
その他	1,452	1,551
固定負債合計	142,488	141,763
負債合計	208,900	201,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	25,621	32,525
自己株式	△488	△490
株主資本合計	27,949	34,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,397	14,650
土地再評価差額金	55,286	55,286
退職給付に係る調整累計額	△29	652
その他の包括利益累計額合計	66,653	70,588
純資産合計	94,602	105,439
負債純資産合計	303,503	306,676

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	87,761	83,686
売上原価	69,441	66,478
売上総利益	18,320	17,208
一般管理費	5,730	5,819
営業利益	12,589	11,389
営業外収益		
受取利息	15	5
受取配当金	545	559
為替差益	6	—
持分法による投資利益	8	—
その他	101	84
営業外収益合計	677	649
営業外費用		
支払利息	1,426	1,249
社債発行費償却	578	512
持分法による投資損失	—	68
その他	491	150
営業外費用合計	2,496	1,981
経常利益	10,771	10,057
特別利益		
固定資産売却益	—	25
投資有価証券売却益	0	1,588
受取補償金	23	503
事業譲渡益	265	—
補助金収入	6	303
その他	16	56
特別利益合計	311	2,477
特別損失		
固定資産売却損	2	15
固定資産除却損	625	523
解体撤去費	712	576
減損損失	148	3
事業撤退に伴う特別退職金	173	—
その他	9	66
特別損失合計	1,670	1,185
税金等調整前当期純利益	9,412	11,349
法人税、住民税及び事業税	1,082	1,468
法人税等調整額	1,694	1,764
法人税等合計	2,777	3,232
当期純利益	6,635	8,116
親会社株主に帰属する当期純利益	6,635	8,116

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益	6,635	8,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	991	3,250
土地再評価差額金	1,414	—
退職給付に係る調整額	169	682
持分法適用会社に対する持分相当額	229	3
その他の包括利益合計	2,804	3,935
包括利益	9,439	12,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,439	12,051

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038	777	20,130	△483	22,463
当期変動額					
剰余金の配当			△1,144		△1,144
親会社株主に帰属する当期純利益			6,635		6,635
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,491	△5	5,486
当期末残高	2,038	777	25,621	△488	27,949

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,407	53,871	△231	△199	63,848	86,312
当期変動額						
剰余金の配当						△1,144
親会社株主に帰属する当期純利益						6,635
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	989	1,414	231	169	2,804	2,804
当期変動額合計	989	1,414	231	169	2,804	8,290
当期末残高	11,397	55,286	—	△29	66,653	94,602

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038	777	25,621	△488	27,949
会計方針の変更による累積的影響額			121		121
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,038	777	25,743	△488	28,071
当期変動額					
剰余金の配当			△1,334		△1,334
親会社株主に帰属する当期純利益			8,116		8,116
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,781	△1	6,779
当期末残高	2,038	777	32,525	△490	34,850

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,397	55,286	—	△29	66,653	94,602
会計方針の変更による累積的影響額						121
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,397	55,286	—	△29	66,653	94,724
当期変動額						
剰余金の配当						△1,334
親会社株主に帰属する当期純利益						8,116
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,253	—	—	682	3,935	3,935
当期変動額合計	3,253	—	—	682	3,935	10,715
当期末残高	14,650	55,286	—	652	70,588	105,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,412	11,349
減価償却費	6,746	6,751
減損損失	148	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△117
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	8
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	26	19
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△223	△121
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	18
固定資産除却等損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,387	△861
受取利息及び受取配当金	△560	△564
支払利息	1,426	1,249
持分法による投資損益 (△は益)	△8	68
投資有価証券売却損益 (△は益)	6	△1,588
固定資産売却損益 (△は益)	2	△9
固定資産除却損	1,501	523
解体撤去費	1,221	576
事業譲渡損益 (△は益)	△265	—
受取補償金	△23	△503
売上債権の増減額 (△は増加)	369	△119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7	23
仕入債務の増減額 (△は減少)	0	234
年間シート予約仮受金の増減額 (△は減少)	546	176
その他	1,531	1,922
小計	20,491	19,036
利息及び配当金の受取額	586	579
利息の支払額	△1,434	△1,240
法人税等の支払額	△753	△1,210
法人税等の還付額	271	7
補償金の受取額	23	503
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,185	17,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,130	△3,030
定期預金の払戻による収入	2,730	2,730
投資有価証券の取得による支出	△299	△61
投資有価証券の売却による収入	—	2,593
投資有価証券の償還による収入	50	300
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,291	△9,615
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	38
事業譲渡による収入	921	—
その他	△707	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,725	△6,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	30	△30
長期借入れによる収入	29,100	9,000
長期借入金の返済による支出	△29,618	△28,885
社債の発行による収入	14,872	24,788
社債の償還による支出	△21,521	△17,206
配当金の支払額	△1,144	△1,334
その他	△829	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,110	△14,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,349	△3,043
現金及び現金同等物の期首残高	17,289	20,639
現金及び現金同等物の期末残高	20,639	17,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金負債が121百万円減少し、利益剰余金と同額増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は121百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの報告単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に娯楽やサービスを提供しており、東京・水道橋地区に「東京ドーム」、「東京ドームホテル」、「東京ドームシティ アトラクションズ」、「ラクーア」、「ミーツポート」等のサービス提供施設等を保有・運営しており、それぞれの施設や施設運営に関わる子会社が収益面において、相互に密接な関わり合いを持っております。これらを全て含めて「東京ドームシティ」事業として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「東京ドームシティ」以外の報告セグメントに関しては、事業や経済的特徴等の類似性を考慮した上で、「流通」「不動産」「熱海」「札幌」「競輪」を報告セグメントとして設定しております。

「流通」事業は、日本全国に化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う小売店舗を出店しており、商品の仕入から販売までを事業活動として展開しております。

「不動産」事業は、東京・水道橋地区以外に保有する賃貸等不動産の管理を事業活動として展開しております。

「熱海」事業は、静岡県熱海市に保有する「熱海後楽園ホテル」等の運営を事業活動として展開しております。

「札幌」事業は、北海道札幌市に所在する「東京ドームホテル 札幌」の運営を事業活動として展開しております。

「競輪」事業は、千葉県松戸市に保有する「松戸競輪場」の賃貸・運営、場外発売を事業活動として展開しております。

各報告セグメントを営む会社は以下の通りです。

東京ドームシティ	(株)東京ドーム、(株)東京ドームホテル、(株)東京ドームファシリティーズ、(株)東京ドームスポーツ、後楽園事業(株)
流通	(株)東京ドーム
不動産	(株)東京ドーム、松戸公産(株)、後楽園不動産(株)
熱海	(株)東京ドーム、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ
札幌	(株)東京ドーム、(株)札幌後楽園ホテル
競輪	松戸公産(株)

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	65,718	7,135	1,571	3,397	2,800	2,112	82,734	5,027	87,761	—	87,761
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,238	—	4	4	5	—	1,253	62	1,315	△1,315	—
計	66,957	7,135	1,576	3,402	2,805	2,112	83,988	5,089	89,077	△1,315	87,761
セグメント利益 又は損失(△)	16,207	△65	579	△119	17	66	16,684	122	16,807	△4,217	12,589
セグメント資産	207,404	2,590	17,534	7,497	1,523	27,532	264,082	3,160	267,242	36,260	303,503
その他の項目											
減価償却費	5,604	54	249	369	10	245	6,533	105	6,638	108	6,746
減損損失	—	131	—	—	16	—	148	—	148	—	148
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,910	94	86	1,238	26	166	7,523	60	7,583	68	7,652

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,217百万円には、セグメント間取引消去51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,268百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

(2)セグメント資産の調整額36,260百万円には、セグメント間取引消去等△15,098百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産51,359百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額108百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68百万円は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	64,667	7,796	1,570	2,240	581	1,686	78,542	5,144	83,686	—	83,686
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,207	—	4	6	1	—	1,219	66	1,285	△1,285	—
計	65,874	7,796	1,575	2,246	582	1,686	79,761	5,210	84,972	△1,285	83,686
セグメント利益 又は損失(△)	15,748	32	555	△544	△58	△166	15,566	190	15,757	△4,368	11,389
セグメント資産	207,874	2,623	17,322	9,597	130	28,023	265,571	3,025	268,597	38,079	306,676
その他の項目											
減価償却費	5,672	41	241	328	2	255	6,543	101	6,644	106	6,751
減損損失	—	3	—	—	—	—	3	—	3	—	3
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,488	153	62	2,448	—	278	9,432	11	9,443	144	9,587

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,368百万円には、セグメント間取引消去52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,421百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

(2)セグメント資産の調整額38,079百万円には、セグメント間取引消去等△16,254百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産54,333百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額106百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額144百万円は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	992.68円	1,106.41円
1株当たり当期純利益金額	69.63円	85.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成28年8月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	94,602	105,439
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	94,602	105,439
期末の普通株式の数(千株)	95,300	95,298

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,635	8,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,635	8,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,302	95,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。